

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,284,624	3,990,407	9,084,205
経常利益又は経常損失 () (千円)	76,883	318,224	51,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	20,494	240,117	105,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,130	241,888	87,420
純資産額 (千円)	3,837,748	3,626,613	3,913,956
総資産額 (千円)	5,792,600	5,589,330	5,910,462
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.86	68.67	30.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	64.9	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,297	107,684	132,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,011	14,939	27,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,938	72,130	143,423
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,492,333	2,348,815	2,543,570

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	8.51	47.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期連結会計年度及び第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦による中国経済の減速に加え、消費税増税に伴う消費動向への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、働き方改革や人手不足の解消に向けた生産性向上への取り組み、セキュリティ対策への意識の高まりから、企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは、継続案件や新規案件の受注確保、人材育成及び採用活動への投資などに注力しました。また、RPA業務など新技術・新サービスへの取り組みを強化してまいりました。一方で、システム開発事業にて不採算案件の収束を図るために一時的な損失を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,990,407千円（前年同期比6.9%減）、営業損失は334,005千円（前年同期は66,444千円の営業利益）、経常損失は318,224千円（前年同期は76,883千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は240,117千円（前年同期は20,494千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

ステークホルダーの皆様にご心配をおかけすることとなりまして、心よりお詫び申し上げます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、不採算案件の収束を図るために受注損失引当金を追加計上しました。また、当該開発案件の収束に向けて注力したため、人員の十分な確保ができず、案件の受注が伸び悩みました。前年度に子会社が連結範囲から外れたことによる影響もありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,050,036千円（前年同期比18.8%減）、営業損失は310,603千円（前年同期は68,633千円の営業利益）となりました。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、消費税増税に伴う主要顧客からの受注が順調に推移しました。また、前年度に連結範囲に加えた子会社の業績の寄与がありました。一方で、一部子会社の業績が低調な推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,940,370千円（前年同期比10.2%増）、営業損失は23,401千円（前年同期は2,189千円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末比321,131千円減の5,589,330千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前期末比287,342千円減の3,626,613千円となり、自己資本比率は64.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が318,520千円（前年同期は76,017千円の税金等調整前四半期純利益）となり、売上債権の増減額478,039千円、たな卸資産の増減額292,789千円、法人税等の支払額71,713千円等により、当第2四半期連結会計期間末には2,348,815千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ194,755千円減となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は107,684千円（前年同期は230,297千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失318,520千円、売上債権の増減額478,039千円、たな卸資産の増減額292,789千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は14,939千円（前年同期は165,011千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,752千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 72,130千円(前年同期は 99,938千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額 45,454千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社K a w a s h i m a	東京都練馬区富士見台4丁目1-4	1,253	35.84
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	143	4.09
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	117	3.35
水元 公仁	東京都新宿区	103	2.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.86
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命 証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	80	2.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	74	2.12
川村 洋子	千葉県柏市	56	1.62
細田 徳男	埼玉県川越市	50	1.43
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	48	1.38
計	-	2,025	57.92

(注) 上記のほか、自己株式が443千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 443,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,496,100	34,961	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	34,961	-

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	443,400	-	443,400	11.25
計	-	443,400	-	443,400	11.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,570	2,348,815
受取手形及び売掛金	1,547,362	1,069,323
商品及び製品	28,964	25,932
仕掛品	126,005	419,335
原材料及び貯蔵品	16,654	19,145
その他	82,290	77,041
貸倒引当金	1,140	866
流動資産合計	4,343,708	3,958,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	425,656	425,656
減価償却累計額	282,523	287,549
建物及び構築物(純額)	143,133	138,107
土地	107,273	107,273
リース資産	17,030	5,640
減価償却累計額	12,766	2,335
リース資産(純額)	4,264	3,304
建設仮勘定	-	1,479
その他	270,306	281,962
減価償却累計額	228,940	233,543
その他(純額)	41,366	48,419
有形固定資産合計	296,038	298,584
無形固定資産		
のれん	557,172	514,346
ソフトウェア	3,361	3,850
その他	7,644	7,644
無形固定資産合計	568,179	525,841
投資その他の資産		
投資有価証券	77,962	76,988
長期貸付金	1,336	1,753
繰延税金資産	325,530	428,884
その他	297,706	298,551
投資その他の資産合計	702,536	806,177
固定資産合計	1,566,753	1,630,603
資産合計	5,910,462	5,589,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,682	38,291
1年内返済予定の長期借入金	25,011	-
リース債務	3,330	3,330
未払金	617,319	522,551
未払法人税等	93,723	42,233
賞与引当金	164,190	189,890
受注損失引当金	203,304	458,614
受託契約関連損失引当金	58,177	-
役員退職慰労引当金	15,490	-
その他	248,339	180,232
流動負債合計	1,472,567	1,435,142
固定負債		
リース債務	6,917	5,252
繰延税金負債	7,154	5,926
役員退職慰労引当金	40,480	43,056
退職給付に係る負債	459,972	463,211
資産除去債務	2,953	2,953
その他	6,460	7,173
固定負債合計	523,938	527,573
負債合計	1,996,505	1,962,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,457,056	3,171,484
自己株式	198,105	198,105
株主資本合計	3,886,039	3,600,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,118	12,367
退職給付に係る調整累計額	14,798	13,778
その他の包括利益累計額合計	27,916	26,146
純資産合計	3,913,956	3,626,613
負債純資産合計	5,910,462	5,589,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	4,284,624	3,990,407
売上原価	3,473,788	3,601,819
売上総利益	810,836	388,588
販売費及び一般管理費	1,744,392	1,722,593
営業利益又は営業損失 ()	66,444	334,005
営業外収益		
受取利息	40	8
受取配当金	2,068	1,838
助成金収入	7,961	1,770
受取保険金	-	10,000
その他	684	2,178
営業外収益合計	10,754	15,795
営業外費用		
支払利息	315	14
営業外費用合計	315	14
経常利益又は経常損失 ()	76,883	318,224
特別損失		
固定資産除却損	562	-
減損損失	303	296
特別損失合計	866	296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	76,017	318,520
法人税等	55,522	78,402
四半期純利益又は四半期純損失 ()	20,494	240,117
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	20,494	240,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,494	240,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,790	751
退職給付に係る調整額	574	1,019
その他の包括利益合計	9,364	1,770
四半期包括利益	11,130	241,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,130	241,888
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76,017	318,520
減価償却費	9,305	10,950
のれん償却額	33,794	42,826
減損損失	303	296
賞与引当金の増減額(は減少)	18,311	25,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,478	12,913
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	273
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,500	255,309
受託契約関連損失引当金の増減額(は減少)	-	58,177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,540	1,770
受取利息及び受取配当金	2,108	1,847
支払利息	315	14
売上債権の増減額(は増加)	387,007	478,039
未払金の増減額(は減少)	55,065	96,156
たな卸資産の増減額(は増加)	231,073	292,789
仕入債務の増減額(は減少)	11,686	5,391
その他	53,488	66,642
小計	295,042	37,803
利息及び配当金の受取額	1,948	1,847
利息の支払額	315	14
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	66,377	71,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,297	107,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,485	12,752
無形固定資産の取得による支出	-	300
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,055
敷金及び保証金の回収による収入	-	861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 149,772	-
その他	1,246	693
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,011	14,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	49,998	25,011
自己株式の取得による支出	95	-
配当金の支払額	45,456	45,454
その他	4,388	1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,938	72,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,652	194,755
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,985	2,543,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,492,333	¹ 2,348,815

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	67,313千円	65,391千円
従業員給料手当	224,210	207,336
賞与引当金繰入額	35,598	30,241
退職給付費用	9,230	7,279
役員退職慰労引当金繰入額	3,478	2,946

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,492,333千円	2,348,815千円
現金及び現金同等物	2,492,333	2,348,815

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社フォーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得額と株式取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	138,033千円
固定資産	5,683
のれん	133,031
流動負債	14,147
新規連結子会社の株式の取得額	262,600
新規連結子会社の現金及び現金同等物	112,827
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	149,772

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,456	13.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,454	13.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開 発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	2,524,108	1,760,515	4,284,624	-	4,284,624
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,524,108	1,760,515	4,284,624	-	4,284,624
セグメント利益又 は損失()	68,633	2,189	66,444	-	66,444

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アウトソーシング」セグメントにおいて当第2四半期連結会計期間より株式会社フォーの株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は133,031千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開 発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	2,050,036	1,940,370	3,990,407	-	3,990,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,050,036	1,940,370	3,990,407	-	3,990,407
セグメント損失 ()	310,603	23,401	334,005	-	334,005

(注) セグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円86銭	68円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,494	240,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,494	240,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,496	3,496

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。